



平成19年 3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月14日

上場会社名 共和レザー株式会社

上場取引所 東証

コード番号 3553

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.kyowale.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 野田 直樹

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 成瀬 泰彦 TEL(053)425-2121
経理部長

中間決算取締役会開催日 平成18年11月14日

親会社等の名称 トヨタ自動車株式会社(コード番号:7203)親会社等における当社の議決権所有比率:34.3%

米国会計基準採用の有無 無

1.18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	17,877	0.1	256	13.2	396	0.3
17年9月中間期	17,852	5.1	295	7.8	397	1.0
18年3月期	36,618	-	709	-	873	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	859	-	35.07	-
17年9月中間期	164	7.0	6.73	-
18年3月期	395	-	13.01	-

(注) 1.持分法投資損益 18年9月中間期 16百万円 17年9月中間期 - 百万円
18年3月期 55百万円2.期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 24,499,241株 17年9月中間期 24,499,333株
18年3月期 24,499,321株

3.会計処理の方法の変更 無

4.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	39,770	24,418	60.5	982.51
17年9月中間期	39,671	25,009	63.0	1,020.84
18年3月期	40,677	25,170	61.9	1,024.29

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 24,499,234株 17年9月中間期 24,499,326株
18年3月期 24,499,274株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,392	1,364	124	3,037
17年9月中間期	1,145	41	100	2,666
18年3月期	2,885	1,214	199	3,136

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2.19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	37,300	890	430

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円55銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

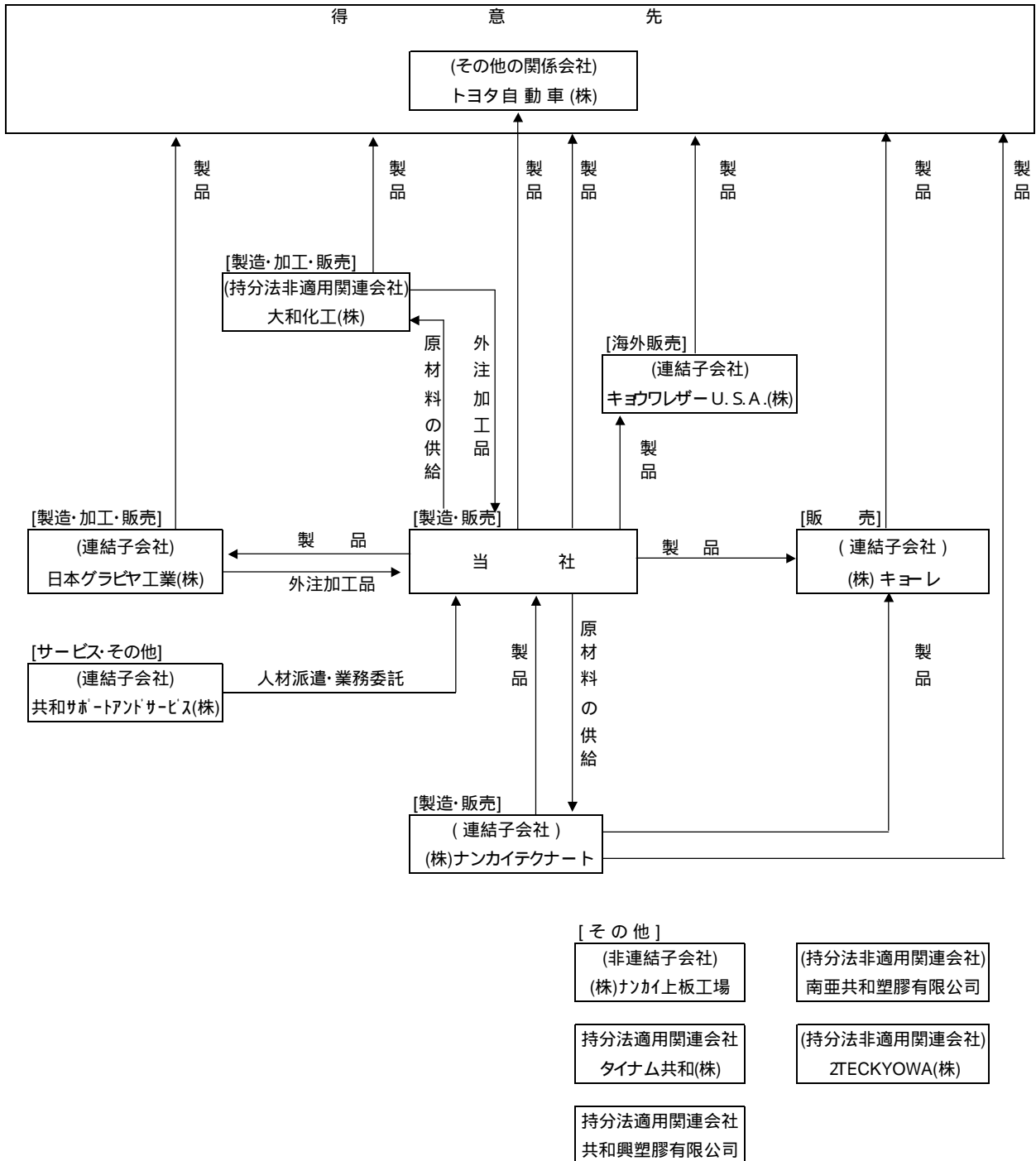
企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社 6社および関連会社 5社で構成され、その主な事業は各種合成表皮材の製造ならびに販売であります。

また、主な製品の用途は車両用、壁装用、産業資材用および家具・履物・雑貨用であります。

当グループの事業に係わる主要な会社の位置づけは次のとおりであります。

なお、当社はその他の関係会社であるトヨタ自動車(株)に製品の一部を販売しております。



経 営 方 針

1．経営の基本方針

当企業グループは次に掲げる「経営理念」のもとに、経営、業務および意識を変革し、お客様第一に徹した企業をめざしております。

「安全は全てに優先」の徹底をはかる。

創造的研究開発と高度な技術力で、お客様のご要望にお応えする高品位な製品を提供する。

世界的視野に立った事業展開と効率的経営を通じて、業容を着実に拡大する。

社員の個性を重んじ多様な価値観を共存させ、オープンで活力のある企業風土をつくる。

人と地球に調和した企業活動を行い、かけがえのない地球環境を守る。

2．中長期的な経営戦略

当企業グループは既存分野の事業構造を再構築し収益性の向上をはかるとともに、技術開発力をたかめ、時代を先取りした創造的な新製品の開発と拡販を進めてまいります。

また、米国・タイ・中国などでの合弁・提携により海外ビジネスの展開をはかるとともに、環境に関する国際規格 ISO14001 や品質に関する国際規格である ISO9001 の社内展開をはかるなど、引き続き地球環境にやさしいものづくりと品質の保証に努めてまいります。

中期的には売上高営業利益率 6 % 以上を目標とし、利益の増大・資本効率の向上に取り組んでおります。

3．利益配分に関する基本方針

当社は安定的な配当の継続を基本に業績および配当性向等を総合的に勘案してまいりたいと考えております。

内部留保につきましては、企業体質の一層の充実、強化並びに事業展開のための投資に充当したく存じます。

4. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
トヨタ自動車株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	34.3 (0.2)	株式会社東京証券取引所 市場第 1 部 株式会社名古屋証券取引所 市場第 1 部 株式会社大阪証券取引所 市場第 1 部 証券会員制法人札幌証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所 ニューヨーク証券取引所(アメリカ合衆国) ロンドン証券取引所(イギリス)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等との取引等に関する事項

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

関係内容		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の 兼任等(名)	事業上の 関係					
兼任 1 転籍 4	当社製品の 販売	営業取引	壁装用製品 の販売	21	売掛金	3

(注) 上記の「関係内容」及び「取引内容」において、当社の独立性を制限する事項はありません。

なお、金銭等の貸借関係、保証・被保証関係等はありません。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の業績は、お客様のニーズに適合した製品の開発や提案を行い、積極的な拡販に努めましたが、連結売上高は、178億7千7百万円と前年同期(178億5千2百万円)に比べ0.1%の増加に留まりました。

売上高を用途別にみますと、車両用は、リサイクル性に優れたTPO(熱可塑性オレフィン)表皮材や軽量の合成皮革「ル・カール」を中心に増加し、94億6千4百万円と前年同期(87億1千7百万円)に比べ8.6%の増加となりました。壁装用や産業資材用および家具・履物・雑貨用は需要の低迷により、壁装用は、29億4千万円と前年同期(32億7千6百万円)に比べ10.2%減少、産業資材用は、27億4千7百万円と前年同期(29億4千万円)に比べ6.5%の減少、家具・履物・雑貨用は、27億2千4百万円と前年同期(29億1千8百万円)に比べ6.6%の減少となりました。

利益につきましては、原材料価格の更に一段の高騰などがありましたが、総力を挙げて内部改善に努めました結果、連結経常利益は3億9千6百万円と前年同期(3億9千7百万円)並みの利益額となりました。しかしながら、当社子会社のキョウワレザーU.S.A., INCが議決権を有する株式数の25.0%を保有するSandusky Athol Holdings Limited(本社: 米国オハイオ州)が2006年(平成18年)11月8日(現地時間)に米国連邦破産裁判所へ米国連邦破産法第11章の適用を申請したことにより、キョウワレザーU.S.A., INCから同社への出資金の減損および当社とキョウワレザーU.S.A., INCの売掛債権が回収不能になるおそれが生じたので、これらを全額特別損失に計上した結果、連結中間純損失は8億5千9百万円となりました。

(2) 当中間期の利益配分

当中間期の配当につきましては、前年中間期と同額の1株につき4円とさせていただきます。

(3) 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、原材料価格の高騰や為替動向など不透明な要素もあり、楽観できない状態が続くものと予想されます。

このような状況の中、通期の業績につきましては、当企業グループ全体にわたる原価改善と収益構造の再構築をさらに推し進め、連結売上高は373億円(前期比1.9%増)、連結経常利益は8億9千万円(前期比1.9%増)、連結当期純損失は中間期の特別損失計上により4億3千万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物は、前期末に比べ、9千8百万円減少し、30億3千7百万円となりました。当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億9千2百万円の増加となりました。これは、主に減価償却費8億1千2百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億6千4百万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出13億9千7百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億2千4百万円の減少となりました。これは、主に配当金の支払いによるものです。

3. 事業等のリスク

当企業グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当中間期現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 新製品開発力について

当企業グループにおける収入のかなりの部分は車両内装用表皮材の販売に依っております。従来は塩化ビニル系製品が主でありましたが、最近では非塩化ビニル系製品による収入がかなりの伸びを示すようになっており、その流れは今後加速するものと予想されます。従って当面将来の成長はこうした非塩化ビニル系の製品群の開発と販売に依存するものと予想されます。

(2) 公的規制

当企業グループは国内での事業展開にあたって諸般の公的規制を受けますが、中でも環境関連法規制については、本年4月1日に施行された大気汚染防止法のVOC排出規制により既存設備について2010年3月末までに排出濃度の遵守が必要であり、規制遵守のためにコストが増加する可能性があります。

(3)災害等による影響

当企業グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために全ての設備における災害防止と定期的な設備点検を行っておりますが、生産設備で発生する災害、またはその他の中断事項による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従って、大規模な地震やその他の操業を中断する事項が発生した場合、各製品の生産能力が大きく低下する可能性があります。

(4)原材料の仕入に関するリスク

当企業グループの主原材料が石油関連であるため、原油/ナフサ価格の変動や需給の状況が当企業グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(5)為替レートの変動

当企業グループの事業には、海外における製品の生産・販売が含まれております。一般的に現地通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。為替レート的大幅な変動は、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(6)国際活動および海外進出に潜在するリスク

当企業グループは、様々な国で事業活動を行っております。その国々における予期しない政治的要因、テロ・戦争などの社会的混乱、経済状況の変化などは当企業グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

売 上 高 明 細

(単位：百万円未満切り捨て)

区 分	当 中 間 期 (18.4.1～18.9.30)		前 中 間 期 (17.4.1～17.9.30)		増 減		前 期 (17.4.1～18.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
売 上 高	17,877	100.0	17,852	100.0	24	0.1	36,618	100.0
[用 途 別]		%		%		%		%
車 両 用	9,464	52.9	8,717	48.8	746	8.6	17,997	49.2
壁 装 用	2,940	16.5	3,276	18.4	335	10.2	6,495	17.7
産 業 資 材 用	2,747	15.4	2,940	16.5	192	6.5	6,188	16.9
家 具 ・ 履 物 ・ 雑 貨 用	2,724	15.2	2,918	16.3	193	6.6	5,935	16.2

連結貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当 中 間 期 (18. 9.30 現在)	前 期 (18. 3.31 現在)	増 減	前 中 間 期 (17. 9.30 現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	17,895	17,838	56	17,390
現金及び預金	975	852	123	1,062
受取手形及び売掛金	10,635	10,830	195	10,516
有 価 証 券	2,072	2,294	221	1,613
た な 卸 資 産	3,358	3,399	41	3,605
繰 延 税 金 資 産	427	508	80	534
そ の 他	641	317	323	353
貸 倒 引 当 金	214	363	149	296
固 定 資 産	21,875	22,839	963	22,281
有 形 固 定 資 産	11,614	11,702	88	11,140
建 物 及 び 構 築 物	3,101	3,195	93	3,200
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,223	4,320	97	3,573
土 地	3,711	3,645	65	3,645
建 設 仮 勘 定	82	80	2	221
そ の 他	495	460	35	499
無 形 固 定 資 産	716	794	78	872
の れ ん	702	781	78	859
そ の 他	13	13	0	13
投 資 其 他 の 資 産	9,545	10,342	797	10,268
投 資 有 価 証 券	7,544	7,610	65	7,581
繰 延 税 金 資 産	997	880	116	808
そ の 他	1,514	1,878	364	1,907
貸 倒 引 当 金	511	27	484	29
合 計	39,770	40,677	907	39,671

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	34,861	34,086	775	33,604
2.所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) 取得価額相当額	1,023	1,033	9	1,036
(2) 減価償却累計額相当額	451	422	29	383
(3) 期末残高相当額				
未経過リース料期末残高相当額	572	610	38	653
(うち1年以内の金額)	(82)	(83)	(1)	(84)
3.保証債務	326	451	124	290
4.自己株式数	766株	726株	40株	674株

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当 中 間 期 (18. 9.30 現在)	前 期 (18. 3.31 現在)	増 減	前 中 間 期 (17. 9.30 現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	12,574	12,263	310	11,440
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	9,693	8,707	985	8,296
未 払 金	1,006	1,362	356	757
未 払 法 人 税 等	122	399	277	275
そ の 他	1,752	1,792	40	2,112
固 定 負 債	2,778	2,889	110	2,869
退 職 給 付 引 当 金	2,536	2,550	14	2,555
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	242	297	55	266
そ の 他	-	41	41	48
負 債 計	15,352	15,152	200	14,310
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	-	354	-	350
(資 本 の 部)				
資 本 金	-	1,810	-	1,810
資 本 剰 余 金	-	1,586	-	1,586
利 益 剰 余 金	-	21,557	-	21,457
その他有価証券評価差額金	-	241	-	248
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	24	-	92
自 己 株 式	-	0	-	0
資 本 計	-	25,170	-	25,009
合 計	-	40,677	-	39,671
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	23,895	-	-	-
資 本 金	1,810	-	-	-
資 本 剰 余 金	1,586	-	-	-
利 益 剰 余 金	20,498	-	-	-
自 己 株 式	0	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	175	-	-	-
その他有価証券評価差額金	217	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	42	-	-	-
少 数 株 主 持 分	347	-	-	-
純 資 産 計	24,418	-	-	-
合 計	39,770	-	-	-

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当 中 間 期 (18.4.1 ~ 18.9.30)		前 中 間 期 (17.4.1 ~ 17.9.30)		増 減		前 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)	
		%		%		%		%
売 上 高	17,877	100.0	17,852	100.0	24	0.1	36,618	100.0
売 上 原 価	14,862		14,826		35		30,285	
売 上 総 利 益	3,015		3,025		10		6,333	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,758		2,729		28		5,624	
営 業 利 益	256	1.4	295	1.7	38	13.2	709	1.9
営 業 外 収 益	206		265		59		460	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	96		101		5		193	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	16		-		16		-	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	92		164		71		267	
営 業 外 費 用	66		164		97		295	
支 払 利 息	0		0		0		1	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		-		-		55	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	66		164		98		238	
経 常 利 益	396	2.2	397	2.2	1	0.3	873	2.4
特 別 損 失	1,167		-		1,167		-	
出 資 金 評 価 損	796		-		796		-	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	371		-		371		-	
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	771	4.3	397	2.2	1,168	-	873	2.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	130		310		180		596	
法 人 税 等 調 整 額	41		83		41		125	
少 数 株 主 利 益	0		5		6		7	
中 間(当 期)純 利 益 (損 失)	859	4.8	164	0.9	1,023	-	395	1.1

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

支払リース料	42	43	1	86
(減価償却費相当額)				

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	株 主 資 本					評 価 差 額 金 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	1,810	1,586	21,557	0	24,953	241	24	217	354	25,525
当中間期中の変動額										
剰余金の配当			122		122					122
役員賞与			76		76					76
中間純利益(損失)			859		859					859
自己株式の取得				0	0					0
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)						24	17	42	6	49
当中間期中の変動額合計			1,058	0	1,058	24	17	42	6	1,107
平成18年9月30日残高	1,810	1,586	20,498	0	23,895	217	42	175	347	24,418

連 結 剰 余 金 計 算 書

（単位：百万円未満切り捨て）

科 目	前 中 間 期 (17.4.1 ~ 17.9.30)	前 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,586	1,586
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,586	1,586
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	21,451	21,451
利益剰余金増加高	164	395
中間(当期)純利益	164	395
利益剰余金減少高	159	289
配 当 金	97	195
役 員 賞 与	61	61
持分法適用会社の増加に伴う減少高	-	32
利益剰余金中間期末(期末)残高	21,457	21,557

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当 中 間 期 (18.4.1～18.9.30)	前 中 間 期 (17.4.1～17.9.30)	増 減	前 期 (17.4.1～18.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	771	397	1,168	873
減価償却費	812	760	51	1,623
のれん償却額	78	78	0	156
退職給付引当金の増減額	14	12	26	8
貸倒引当金の増減額	334	-	334	83
受取利息及び受取配当金	85	101	16	193
支払利息	0	0	0	1
持分法による投資損益	16	-	16	55
出資金評価損	796	-	796	-
有形固定資産処分損	2	88	86	109
売上債権の増減額	184	27	212	330
たな卸資産の増減額	33	144	178	70
仕入債務の増減額	985	193	1,178	218
役員賞与の支払額	78	62	15	62
その他	533	220	754	241
(小計)	1,728	1,028	700	2,855
利息及び配当金の受取額	93	97	4	193
利息の支払額	0	0	0	1
法人税等の支払額又は還付額	428	19	448	161
営業活動によるキャッシュ・フロー計	1,392	1,145	247	2,885
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	1,397	340	1,057	1,434
投資有価証券の取得による支出	100	20	80	642
投資有価証券の売却による収入	120	100	20	708
その他	12	219	206	154
投資活動によるキャッシュ・フロー計	1,364	41	1,323	1,214
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入	-	-	-	100
短期借入金の返済による支出	-	-	-	100
配当金の支払額	122	98	24	196
少数株主への配当金の支払額	2	2	0	2
その他	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー計	124	100	24	199
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	98	1,002	1,101	1,472
現金及び現金同等物の期首残高	3,136	1,664	1,472	1,664
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,037	2,666	370	3,136

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	975	1,062	87	852
有価証券勘定	2,072	1,613	458	2,294
計	3,047	2,676	370	3,146
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	10	10	0	10
現金及び現金同等物	3,037	2,666	370	3,136

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲

連結子会社 (5社) (株)ナンカイテクナート (株)キョーレ、日本グラビヤ工業(株)
キョウワレザー U. S. A.(株)、共和サポートアンドサービス(株)

非連結子会社 (1社) (株)ナンカイ上板工場

なお、上記非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準等のいずれにおいても、中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

(2) 持分法の適用

持分法適用会社 (2社) タイナム共和(株)、共和興塑膠有限公司

非連結子会社 1社 および関連会社 3社 (大和化工(株)、南亜共和塑膠有限公司、2TECK YOW A(株))について、利益基準、利益剰余金基準等のいずれにおいても中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため持分法は適用しておりません。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次の通りであります。

6月30日 キョウワレザー U. S. A.(株)

(2) 中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法(定額法)により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。なお評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産

原材料は、主として移動平均法による低価法、その他のたな卸資産は主として移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案し、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約取引については振当処理を採用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔会計処理の方法の変更〕

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

従来の資本の部の合計に相当する金額は24,070百万円であります。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益および経常利益はそれぞれ31百万円減少し、税金等調整前中間純損失は31百万円増加しております。

表示方法の変更]

1. 中間連結財務諸表

当中間連結会計期間より 改正後の中間連結財務諸表規則(内閣府令第56号 平成18年4月26日)を適用し、連結調整勘定を「のれん」として表示しております。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

当中間連結会計期間より 連結調整勘定を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額を、「のれん償却額」として表示しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当企業集団（当社および連結子会社）は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っております。各種合成表皮材の売上高・営業利益・資産の額とも全セグメントの売上高・営業利益・資産の額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計額に占める本国の割合がいずれも90%超であるため所在地別セグメント情報は開示しておりません。

(3) 海外売上高

当中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円未満切り捨て）

区 分	ア ジ ア	北 米	その他の地域	計
海 外 売 上 高	1,015	951	474	2,440
連 結 売 上 高	-	-	-	17,877
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.7%	5.3%	2.7%	13.7%

前中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円未満切り捨て）

区 分	ア ジ ア	北 米	その他の地域	計
海 外 売 上 高	1,087	1,060	190	2,338
連 結 売 上 高	-	-	-	17,852
連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.1%	5.9%	1.1%	13.1%

前 期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円未満切り捨て）

区 分	ア ジ ア	北 米	その他の地域	計
海 外 売 上 高	2,259	1,999	384	4,644
連 結 売 上 高	-	-	-	36,618
連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.2%	5.5%	1.0%	12.7%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) ア ジ ア ——— 韓国、中国等

(2) 北 米 ——— 米国

(3) その他の地域 ——— 台湾等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切り捨て)

種 類	当 中 間 期 (18. 9. 30現在)			前 期 (18. 3. 31現在)			前 中 間 期 (17. 9. 30現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸 借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	253	687	434	253	811	557	253	665	412
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	2,227	2,169	58	2,230	2,094	136	2,841	2,857	16
その他	23	23	0	42	42	0	20	20	0
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,503	2,881	377	2,526	2,947	421	3,114	3,543	428

3. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券	当 中 間 期	前 期	前 中 間 期
非上場外国債券	4,494 百万円	4,493 百万円	3,893 百万円
(2) その他有価証券	当 中 間 期	前 期	前 中 間 期
非上場株式(店頭売買株式除く)	48 百万円	48 百万円	48 百万円
MMF	1,001 百万円	923 百万円	873 百万円
公社債投信	1,071 百万円	1,370 百万円	740 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

前 期 (平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

前 中 間 期 (平成17年9月30日現在)

該当事項はありません。



平成19年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月14日

上場会社名 共和レザー株式会社

上場取引所 東証
本社所在都道府県 静岡県

コード番号 3553

(URL <http://www.kyowale.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 野田 直樹

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 成瀬 泰彦 TEL(053)425-2121

経理部長

中間決算取締役会開催日 平成18年11月14日

配当支払開始日 平成18年12月11日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	14,127	2.6	181	1.1	434	21.2
17年9月中間期	13,772	6.6	184	167.7	358	40.7
18年3月期	28,448	-	351	-	657	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	752	-	30.71	
17年9月中間期	218	26.4	8.94	
18年3月期	411	-	14.97	

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 24,499,241 株 17年9月中間期 24,499,333 株
18年3月期 24,499,321 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	37,035	21,612	21,612	21,612	58.4	882.16		
17年9月中間期	36,158	22,466	22,466	22,466	62.1	917.02		
18年3月期	37,256	22,544	22,544	22,544	60.5	918.38		

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 24,499,234 株 17年9月中間期 24,499,326 株
18年3月期 24,499,274 株2. 期末自己株式数 18年9月中間期 766 株 17年9月中間期 674 株
18年3月期 726 株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	29,300	770	770	420	420	420

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円14銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	4.00	5.00	9.00
19年3月期(実績)	4.00	-	
19年3月期(予想)	-	4.00	8.00

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

売上高明細

(単位:百万円未満切り捨て)

区 分	当 中 間 期 (18 .4 .1 ~ 18 .9 .30)		前 中 間 期 (17 .4 .1 ~ 17 .9 .30)		増 減		前 期 (17 .4 .1 ~ 18 .3 .31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
売 上 高	14,127	100.0	13,772	100.0	355	2.6	28,448	100.0
(うち輸出向け)	(2,209)		(2,027)		(181)		(4,049)	
[用途別]		%		%		%		%
車 両 用	9,304	65.8	8,508	61.8	795	9.4	17,590	61.8
壁 装 用	1,733	12.3	1,935	14.0	201	10.4	3,769	13.2
産 業 資 材 用	1,934	13.7	2,094	15.2	159	7.6	4,542	16.0
家具・履物・雑貨用	1,155	8.2	1,233	9.0	78	6.4	2,546	9.0

貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 (18.9.30現在)	前 期 (18.3.31現在)	増 減	前中間期 (17.9.30現在)
(資産の部)				
流動資産	14,761	14,144	616	13,466
現金預金	574	70	504	51
受取手形	2,718	2,420	298	2,273
売掛金	6,532	6,865	333	6,874
有価証券	2,072	2,294	221	1,613
製材	810	796	14	808
原材料	589	645	55	607
仕掛品	699	701	1	746
貯蔵品	40	40	0	38
繰延税金資産	284	333	49	352
その他金	589	278	311	334
貸倒引当金	151	302	151	233
固定資産	22,273	23,111	837	22,691
有形固定資産	9,244	9,293	49	8,902
建物	2,176	2,244	68	2,254
構築物	259	269	9	251
機械装置	3,408	3,497	89	2,979
車両運搬具	32	34	2	37
工具器具備品	370	340	29	378
土地	2,946	2,875	71	2,875
建設仮勘定	50	31	19	126
無形固定資産	9	9	0	9
電話加入権等	9	9	0	9
投資その他の資産	13,020	13,808	787	13,779
投資有価証券	7,253	7,277	23	7,315
関係会社株	4,120	5,029	908	5,029
長期貸付金	6	8	1	7
繰延税金資産	689	553	136	497
その他	1,325	940	384	930
貸倒引当金	376	0	375	1
合 計	37,035	37,256	220	36,158
(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	28,457	27,803	654	27,332
2.所有権移転外ファイナンスリース取引				
(1)取得価額相当額	742	756	13	756
(2)減価償却累計額相当額	328	312	15	281
(3)期末残高相当額				
未経過リース料期末残高相当額	414	444	29	474
(うち1年以内の金額)	(56)	(58)	(1)	(59)
3.保証債務	326	451	124	290

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当 中 間 期 (18.9.30現在)	前 期 (18.3.31現在)	増 減	前 中 間 期 (17.9.30現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	13,313	12,571	741	11,572
支 払 手 形	2,456	2,416	40	2,359
買 掛 金	6,138	5,280	857	4,946
未 払 法 人 税	1,031	1,167	136	749
未 払 費 用	79	232	153	157
未 預 り の 金 他	605	522	83	543
そ の 他	2,973	2,938	34	2,777
	29	13	15	36
固 定 負 債	2,108	2,139	30	2,119
退 職 給 付 引 当 金	1,993	2,012	19	2,010
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	115	127	11	109
負 債 計	15,422	14,711	711	13,691
(資 本 の 部)				
資 本 金	-	1,810	-	1,810
資 本 剰 余 金	-	1,586	-	1,586
資 本 準 備 金	-	1,586	-	1,586
利 益 剰 余 金	-	18,973	-	18,879
利 益 準 備 金	-	452	-	452
特 別 償 却 準 備 金	-	18	-	18
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	559	-	559
別 途 積 立 金	-	15,900	-	15,900
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-	2,043	-	1,948
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	174	-	190
自 己 株 式	-	0	-	0
資 本 計	-	22,544	-	22,466
負 債 及 び 資 本 合 計	-	37,256	-	36,158
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本 金	21,450	-	-	-
資 本 剰 余 金	1,810	-	-	-
資 本 準 備 金	1,586	-	-	-
利 益 剰 余 金	18,054	-	-	-
利 益 準 備 金	452	-	-	-
特 別 償 却 準 備 金	11	-	-	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	542	-	-	-
別 途 積 立 金	15,900	-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	1,146	-	-	-
自 己 株 式	0	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	161	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	161	-	-	-
純 資 産 計	21,612	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	37,035	-	-	-

損 益 計 算 書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当 中 間 期 (18.4.1～18.9.30)		前 中 間 期 (17.4.1～17.9.30)		増 減		前 期 (17.4.1～18.3.31)	
		%		%		%		%
売 上 高	14,127	100.0	13,772	100.0	355	2.6	28,448	100.0
売 上 原 価	12,059		11,734		325		24,297	
売 上 総 利 益	2,068		2,037		30		4,150	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,886		1,853		32		3,798	
営 業 利 益	181	1.3	184	1.3	2	1.1	351	1.2
営 業 外 収 益	310		331		20		528	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	240		184		56		307	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	69		147		77		220	
営 業 外 費 用	58		156		98		222	
支 払 利 息	24		26		1		51	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	33		130		97		171	
経 常 利 益	434	3.1	358	2.6	75	21.2	657	2.3
特 別 損 失	1,171		-		1,171		-	
子 会 社 株 式 評 価 損	908		-		908		-	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	262		-		262		-	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 (損 失)	736	5.2	358	2.6	1,095	-	657	2.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	94		197		103		329	
法 人 税 等 調 整 額	78		58		20		84	
中 間 (当 期) 純 利 益 (損 失)	752	5.3	218	1.6	971	-	411	1.4
前 期 繰 越 利 益	-		1,729		-		1,729	
中 間 配 当 額	-		-		-		97	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		1,948		-		2,043	

(注) 所有権移転外ファイナンスリース取引

支払リース料	29	30	1	60
(減価償却費相当額)				

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当中間期（平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日）

（単位 百万円未満切り捨て）

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剩 余 金		利 益 剩 余 金					自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	1,810	1,586	1,586	452	18	559	15,900	2,043	18,973	0	22,370
当中間期中の変動額											
積立金繰入											
積立金取崩					6	16		23			
剰余金の配当								122	122		122
役員賞与								45	45		45
中間純利益(損失)								752	752		752
自己株式の取得										0	0
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)											
当中間期中の変動額合計					6	16		896	919	0	919
平成18年9月30日残高	1,810	1,586	1,586	452	11	542	15,900	1,146	18,054	0	21,450

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	平成18年3月31日残高	174	
当中間期中の変動額			
積立金繰入			
積立金取崩			
剰余金の配当			122
役員賞与			45
中間純利益			752
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)	12	12	12
当中間期中の変動額合計	12	12	932
平成18年9月30日残高	161	161	21,612

（注）自己株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式	726	40	-	766

増加は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法 (定額法) により評価しております。
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

製品・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法により評価しております。

原材料 移動平均法による低価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案し、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約取引については振当処理を採用しています。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計処理の方法の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

従来の資本の部の合計に相当する金額は21,612百万円であります。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ22百万円減少し、税引前中間純損失は22百万円増加しております。